

地域計画(案)

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	小清水町 (015474)
地域名 (地域内農業集落名)	小清水地区 (水上、小清水、泉、萱野、東野、共和、上徳、神浦、倉栄、美和、中里、浜小清水、北斗、止別、旭)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	11,459 ha	※
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	10,852 ha	
② 田の面積	ha	
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	11,043 ha	
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	104 ha	
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	767 ha	※
(参考) 区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	927 ha	※
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	650 ha	※
(備考)		

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>小清水町の農業は、てん菜、馬鈴しょ、小麦を基幹作物とする寒冷地農業が確立され、畑作専業経営及び畑作に畜産を取り入れた複合経営、乳牛を中心とする酪農専業経営を主な経営形態としている。</p> <p>小清水町の農家1戸当たりの経営耕地面積は、全道と比較しても、広大であり、専門的な農業経営を主体とした大規模経営による生産性の高い農業が営まれている。しかしながら、農家戸数は年々減少してり、農業従事者の高齢化などにより、今後も農家戸数の減少が見込まれる上、耕作放棄地の出現も懸念される。また、鳥獣被害も年々拡大しており、被害対策に取り組む必要がある。さらに、町内各品目の集荷施設老朽化が進んでいることから、施設整備への対策も課題となっている。</p>	※
---	---

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>将来にわたり担い手の高齢化などにより後継者が不足することが見込まれるため、認定農業者に農地を集積・集約する必要がある。また、個人での耕地面積には限りがあることから法人化の推進やスマート農業や農作業受託支援など様々な農業支援を図ることにより農地が農地として利用できるよう取り組んで行く。</p> <p>てん菜・馬鈴しょ・小麦を中心に、大豆や青果物また飼料作物等を組み合わせて、個々の営農類型に合わせた輪作を構築し、病害虫等の影響を抑えた輪作体系の確立を目指す。</p>	※
--	---

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手(認定農業者等)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	93.0%	将来の目標とする集積率	93.1%
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
小清水町の集積率は93.0%と高い集積率となっており、農業経営意向に関する調査(回収率39.8%)においても規模縮小などの意向のある農地面積80haで農業を担う者が引き受ける意向の農地面積は779haとなっている。しかし、農家戸数の減少により、1経営体の耕作面積の拡大についても限界があることから、適宜地域の意向把握に努めるとともに、新たな担い手の対策強化に取り組むこととする。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積・集団化の取組	※
農業委員会とも連携を図りながら、農地中間管理機構を通じて、地域計画に位置付ける者に対する農用地の集積を推進する。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	※
農地中間管理機構を通じて目標地図に位置付ける農用地の利用権設定を進める	
(3)基盤整備事業への取組	※
畑については、既に一部、国営・道営等規模による土地基盤の整備が実施され、生産の効果を挙げており、今後も未利用地の開発、土地生産基盤の整備を推進し、それに対応した農業技術および大型農業機械の導入等により、今後さらに寒冷地帯として安定した大規模農業を営むため、高度な活用を図る。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
・農業後継者、担い手育成のため、アグリハートセンターを拠点に農業者研修、農業インターン、東京農業大学オホーツクキャンパスとの事業連携による学生の農業実習、本州の農業系学校と連携した農業実習等を活用し、担い手養成学校としての事業運営を実施する。 ・各地域・各経営体で法人化等による雇用体制を整え、個別経営または複数の経営体で家族以外の従業員雇用による「雇用就農」を促進する。	
(5)農業協同組合等の農業サービス事業者等への農作業委託の取組	
・小清水農業振興公社を中心として、農業サポートを行う「農作業支援員」を地域で通年雇用し、安定した就労環境を整えつつ、町内の農業法人への就職や第三者継承等による新規就農に結びつける。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください) ※

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

①農作物の保護・保全を目的として鹿や熊などの有害鳥獣駆除を行う。駆除にあたってはICT技術を積極的に活用し、捕獲数の上昇を図るとともに、猟友会の安全性確保・人員の確保を目指します。

②バイオマスの利活用の推進、耕畜連携による循環型農業の推進、農作物副産物の活用、農業および化学肥料の適正使用によるクリーン農業のさらなる推進を行う。耕畜連携においては、小規模および時期を選んだ散布が可能となるよう、ゆう水の効率的な利用方法を検討します。

③スマート農業技術を活用し、生産効率と収益性の向上を図ります。また、スマート農業技術を活用は、女性農業者の参画を促すことに繋がり、新規就農者の獲得及び、経営規模が拡大する1経営体の負担軽減を目指します。

⑥燃料、肥料高騰な情勢下において、循環型農業の発展に必要な未利用資源を有効活用し、土づくりや肥料効果を安定的に提供することを目指します。

⑧ほ場での省力化が確立されつつあり作柄・価格とも安定しているため作付意欲が旺盛で作付面積が増加している現状もあるが、処理能力が不足している施設もあり、受入時の荷捌きになどに苦慮している状況もある。施設を整備することにより、人員不足の解消、受入の円滑化を目指します。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
	別紙1のとおり		ha	ha		ha	ha		
氏名等は個人情報のため非公表(個人情報の保護に関する法律第69条に基づく) 計429経営体 現状経営面積:11,043ha 目標経営面積:11,043ha									
			ha	ha		ha	ha		
計			ha	ha		ha	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業者名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
	別紙2のとおり		

6 目標地図(別添のとおり)

(留意事項)  
農業を担う者の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、公表する場合やその他施策のために利用する場合等は、本人の同意を得る等個人情報の取扱いに留意してください。  
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。  
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。  
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。